

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社名村造船所

上場取引所 大阪市場第一部

コード番号 7014

本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

TEL (06) 6543-3561

問合せ先責任者 取締役経營業務本部長 井関延行

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	33,262	7.2	67	-	37	-
15年9月中間期	31,028	4.2	108	-	249	-
16年3月期	64,637		4,237		4,789	

	中間(当期)純利益		1株あたり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	9	96.9	0	24	-	-
15年9月中間期	324	-	8	82	-	-
16年3月期	2,296		62	47	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 0百万円 15年9月中間期 2百万円 16年3月期 1百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 41,695,116株 15年9月中間期 36,852,715株 16年3月期 36,852,022株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	76,910	22,008	28.6	493	44
15年9月中間期	68,684	19,817	28.9	537	74
16年3月期	73,373	17,326	23.6	470	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 44,602,078株 15年9月中間期 36,852,612株 16年3月期 36,848,323株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	938	3	2,605	19,459
15年9月中間期	108	1,597	1,805	15,341
16年3月期	1,879	1,015	266	15,851

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	70,700	2,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円90銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

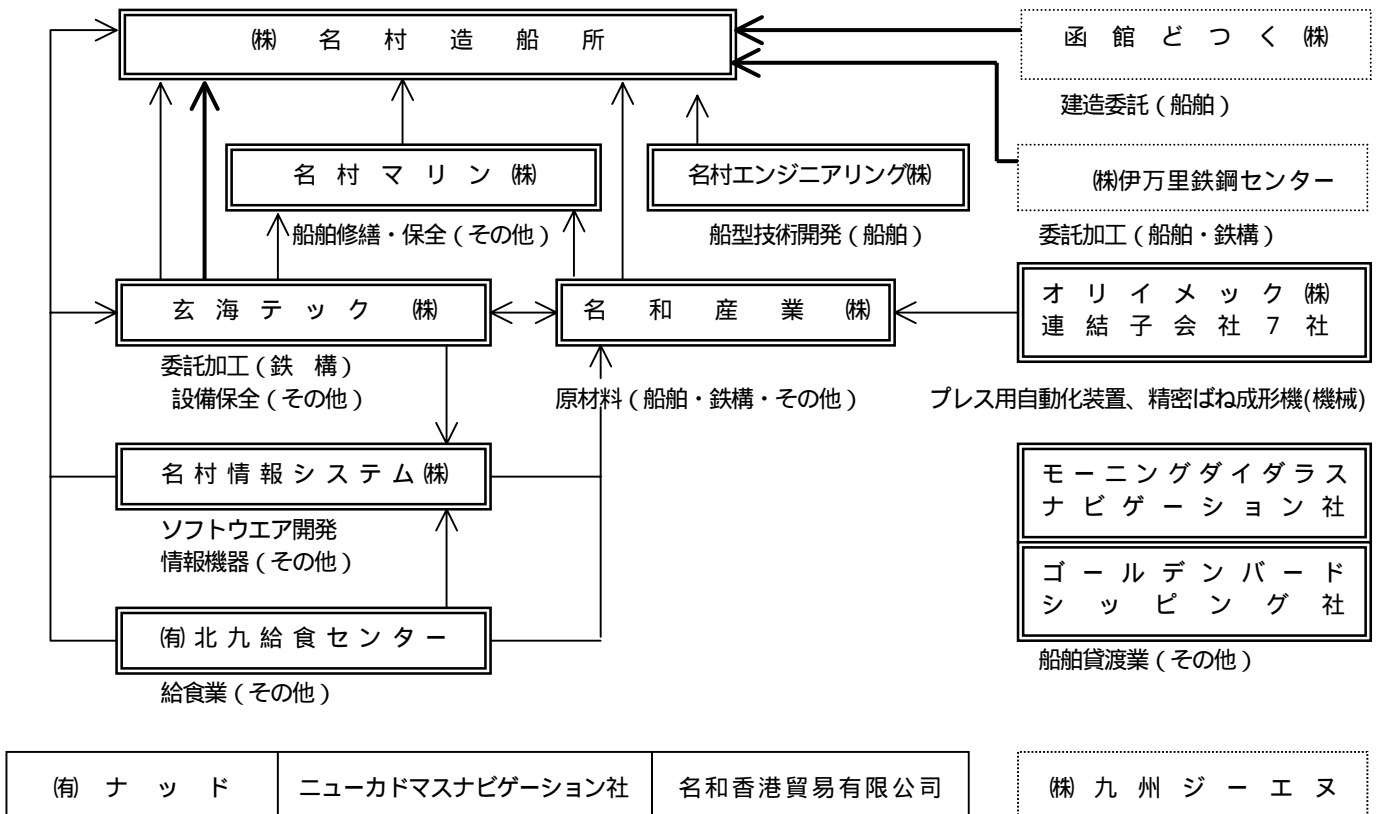
なお、業績予想に関する事項については、連結8ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所（当社）、子会社19社（うち連結子会社16社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリメック(株) 他7社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修繕・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業
	函館どつく(株)	船舶の修繕



→ 製品の流れ

→ その他の流れ

◻ 連結会社

◻ 非連結子会社

◻ 関連会社(は持分法適用会社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員2名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員2名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員1名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名	(注)3,4
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケンタッキー州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポ ドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 21,060	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・技術サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	万バツ 400	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	東京都 中央区	480	船舶事業 鉄構事業 その他	38.9	役員兼任3名(うち当社従業員1名)	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有の割合です。

3. 特定子会社です。

4. オリイメック(株)(連結子会社)は、半期報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、準中核事業である鉄構・環境・機械部門や子会社・関連会社を活用した多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営の基本方針の一つである事業規模の拡大のために、経営資源の集中と選択を原則としながら、単独あるいは他社との提携、アライアンス、M & Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と、事業環境の変化に即応できる体質強化のための内部留保、そして、経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本としながら、業績および配当性向などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当中間期の配当金は1株当たり普通配当2円(前中間期配当2円)とさせていただきます。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

「儲けなあかん！」を新規中期経営計画の基本目標として全社一丸となって取り組んでおりますが、急激な事業環境変化に的確に対応し、中長期的に確実に「儲け」を継続していくために、これまでの厳しい経験を貴重な教訓として弱点を克服し、今後も高い目標に挑戦し続けることにより克服すべき弱点を明確にさせ、「挑戦～克服～進化」のサイクルを回してまいります。

リスクに耐え得る収益体質・財務体質など内部体質の強化を図り、企業グループ間のシナジー効果を高める一方、「ものづくりの原点」である顧客信頼度・現場主義に立ち返り、技術力・研究開発力を高め、人材の育成や設備投資を継続するなど、経営資源を進化することにより「守り」の質の向上を図りつつ、事業規模の拡大や事業分野・事業形態の多角化、新規商品の開発や市場開拓など、長期的経営戦略に必要な「攻め」のチャンスに即応出来る攻守にバランスがとれた理想の経営に向けて、体質の改善、強化に努めてまいります。

平成14年度からスタートしました新規中期経営計画(3ヶ年計画)も最終年度にあたり、「挑戦なくして明日はなく、革新なくして未来なし」をモットーに、建設後30余年を経過する伊万里事業所を抜本的に見直し、建設当初の計画を大幅に上回る建造量や主力船型の大型化に対応するため、本年6月に第三者割当増資を実施して得られました資金および自己資金をもとにした設備投資を開始し、事業体質の強化と収益改善を図ってまいります。

\* 新中期経営計画「進化(Evolution)21」における平成17年3月末の目標値(連結ベース)

- 1) 株主資本比率 30%
- 2) ROA(総資本当期純利益率) 2.5% ROE(自己資本当期純利益率) 6.0%
- 3) 総資本回転率 1.0

#### 船舶海洋部門

造船業は、契約から完工まで数年のタイムラグがあり、この間の為替や船用資材価格などの変動リスクを自己負担しなければならない宿命を背負っておりますが、これまで船用資材価格は需給のバランスが取れていたため、比較的安定しておりました。

しかし、本年初頭より、中国、韓国の急激な船舶増産による日本からの輸入急増に端を発しました鋼材需給の逼迫など船用資材の入手難ならびに価格高騰傾向が顕著になってきており、今後数年間は、必要船用資材の確保による建造工程の維持と自助努力による資材費価格上昇分の吸収・ミニマイズが緊急の課題となりました。当社といたしましては、更なる工費の削減に努めるとともに、契約納期の厳守と適正品質の維持向上を最優先させ、顧客の信頼・満足度を高める一方、旺盛な新造船需要に対応すべく体質強化に努めてまいります。

具体的には、本年7月に佐賀県と締結いたしました伊万里事業所隣接工業団地95,000㎡のリース契約、ゴライアスクレーンの能力アップ、総組定盤の大幅拡充および塗装工場や先行艀装工場の増設・整備等の大型設備投資を実施し、伊万里事業所のボトルネックの解消による建造ドック期間短縮等の効率化と船舶建造能力の大幅拡大を軌道に乗せ、当社の主力商品である準大型汎用船を中心に好調な海運市況を反映した適正船価による受注と建造量増により収益の改善を図ってまいります。

なお、戦略商品でありますLPG船につきましては、建造実績船の分析による標準船型のブラッシュアップと工法改善によるコストダウン等を継続的に検討を重ね、受注活動を展開しております。

また、業務提携先の函館どつく株式会社を中心とした中小友好造船所とのアライアンス戦略を推し進めるとともに、リスクマネジメントに十分留意しつつ事業基盤の拡大・強化に努めてまいります。

#### 鉄構部門（環境システム事業を含む）

昨年の道路橋発注量はピーク時の半分である46万トンと減少傾向が続き、本年第1四半期の発注量はわずか8万トン台と本年も発注量・価格両面におきまして厳しさが増すものと予想されますが、常にメーカーの原点に立ち返り、技術力の向上および安全管理、品質管理の徹底による顧客の信頼・満足度の向上と更なるコストダウンによる損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

また、積極的な営業展開を行い、安定した受注・収益の確保に努めるとともに、当社の技術力を生かし橋梁以外の海洋構造物等の公共投資分野においても、積極的に取り組んでまいります。

民間向け商品につきましては、業務提携先である函館どつく株式会社との連携を促進するとともに、新規分野への進出や当社が一部出資しておりますタイのユニタイシップヤード・アンド・エンジニアリング社の活用等、本社のエンジニアリング化による売上増と製造コストの削減に努めてまいります。

環境機器につきましては、ダイオキシン対応の本格的な焼却炉の設備投資需要は、ダイオキシン規制法案成立後のブームは過ぎたとは言え、民間事業所には外部委託処理費用の削減や安全確実な焼却処理へのニーズは根強いものがあります。昨年市場に投入いたしました、届出不要の高性能小型焼却炉「NAMURA INCINERATOR (GN2-400-DSN型)」の販売体制と商品構成を一段と強化・充実させ量販品として更なる拡販に努める一方、「乾溜ガス化炉」の特性を活かし小規模公共施設向け営業を展開しております。研究開発では、顧客のニーズに基づく難燃物の焼却処理を更に推し進め、技術力による他社との差別化を確立いたしますとともに、廃熱を有効活用したサーマルリサイクルに注力することで、高度・多様化するご要望にお応えしてまいります。

#### 機械部門

当社グループにおいて機械部門を担っているオリメック株式会社は、平成16年4月1日をもって完全子会社となりました。

同社を取り巻く事業環境は、主たるユーザーであります自動車関連業界やデジタル機器関連業界の堅調な設備投資を背景に、プレス自動加工装置部門、ばね成形機部門とも受注環境が好転しつつある一方、低価格商品を武器とした国内同業他社や台湾をはじめとする海外同業メーカーとの競争がますます激化しております。

このような環境下、同社は「グローバルオンリーワン・ナンバーワン」を経営方針に掲げて、顧客の要求を反映した既存商品のブラッシュアップや差別化商品の開発、生産・販売・技術一体となった大型コイル加工ライン装置の収益改善、中国の生産拠点活用と生産体制の再編によるコストダウン、国内市場シェアアップと中国・タイ・米国を中心とする海外戦略の積極的展開を更に加速させてまいります。

#### 資材調達部門

中国の急速な経済成長は当分の間継続するであろうとの見方が大勢であり、鋼材、型鋼、鋳鍛鋼品等の鉄鋼関連商品のみならず、あらゆる資機材について、価格上昇は勿論のこと、量と納期の確保さえも厳しい状況にあります。

このような厳しい調達環境の中、契約納期を厳守するために必要量と納期の確保を最優先にしつつ、製造原価の60%前後を占める調達コストの大幅上昇を出来るだけ吸収すべく設計部門と共同してVA・VE活動を加速させ、省力・省資材設計の推進、製造部門における工数ダウンに取り組むとともに、調達先との連携、海外調達の強化に努めてまいります。

#### 設備投資および研究開発部門

当社は、設備上のボトルネックの解消とあるべき近代化工場の構築をコンセプトに、他社を圧倒する競争力強化のための合理化・省力化投資、および老朽化設備の更新、作業環境改善投資を行うことを基本として、継続的に設備投資を行ってまいりましたが、旺盛な新造船需要に対応するため、建造能力の飛躍的拡大を目的とした大型設備投資に本年度より着手し、平成17年度末には完工の予定であります。

また、既存設備については予防保全に努め、安定操業に努めるとともに、業務の効率化を目指したIT関連投資を継続的に行ってまいります。

製造業にとって、顧客ニーズや市場動向を的確に捉えた商品の改良と戦略的差別化商品の開発、生産性向上のための生産技術の開発は原点であると認識し、積極的な研究開発に取り組んでまいります。

#### 管理間接部門

財務面においては、従来同様、保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持し、会計基準を厳格に適用してまいります。

推進中の造船設備能力の大幅増強に要する資金は第三者割当による新株発行により大部分を調達するなど、有利子負債の圧縮と自己資本の充実を図っており、今後も財務体質の更なる強化、健全化を図りつつ、事業展開に必要な資金調達の低コスト化、多様化にも努めてまいります。

また、業務提携先の函館どつく株式会社など、アライアンス戦略に基づく中小友好造船所との取引に伴う種々のリスクをミニマイズするため、管理密度の強化に努めてまいります。

一方、株主各位の信頼を得るため、年2回実施しております決算説明会の早期開催の継続や株主情報覧をホームページに設けるなど積極的なIR活動を通じ、今後も継続的かつタイムリーな企業情報の開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、技術・技能の向上および着実な技能伝承の強化を目的として、全社的な指導部門を設け、若年者教育のための指導員制度や生産性向上のためのIE教育など、人材教育システムの充実を図り、企業が求める人材育成の強化に努めてまいります。

ISO9001、ISO14001についても、全社一丸となって継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客信頼度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と資源の有効利用に取り組んでおります。

#### 関係会社

激しい経営環境の変化と熾烈な競争社会の中で、グループ内の経営資源の集中と選択によりシナジー効果を発揮させ、「存在感のある」企業グループ形成に努めてまいります。

主要連結子会社であるオリメック株式会社を4月1日付の株式交換で完全子会社とし、同社の経営改革を一段と加速化させ、安定した収益を確保できる機械部門に育成するとともに、グループ経営の基盤を固め、連結経営の深化に向けて一層の努力をしてまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正な経営を行うことにより、株主、取引先、および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制の状況は次の通りであります。取締役会は、取締役および常勤監査役、社外監査役も含めた15名で構成されており、原則として毎月1回執り行い、会社の経営意思などの重要な業務執行事項は、妥当性、効率性、戦略性、適法性、および健全性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督・監査しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会および取締役の職務執行の適法性・適正性について十分に監督・監査できる体制となっており、また本年6月には新しく社外監査役が選任され、常勤監査役2名(うち社外監査役1名)および社外監査役1名となり、監督・監査機能がより強化され、透明性が高まることとなりました。

企業グループの経営状況の監督・監査につきましては、定期的に担当取締役、監査役が往査し、各社の経営状況を3ヶ月に1回経営会議の場で担当取締役より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関連会社報告会の場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導しております。

会計監査人である監査法人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う関与社員については一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられております。

また、環境の変化に敏速に対応し経営の効率を高めるため、経営意思決定機能と業務執行機能を分離させ、コーポレート・ガバナンスの確立と法令遵守の強化を目的とした執行役員制度の導入も視野に入れた経営体制の改革に取り組むことも検討しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、前期に引き続き中国・米国の二大国の内需拡大がわが国の輸出増加をもたらし、また、これまで国内景気を牽引してきたデジタル機器関連業界が堅調に推移したことや設備投資が好転したこともあって、4～6月期の実質GDPは前期比0.3%増(同年率換算1.3%増)と5四半期連続のプラス成長を記録し、景気回復の傾向が顕著となりました。7～9月期についても、デジタル景気がオリンピック効果により支えられるとともに、素材産業の業績好転や、猛暑による個人消費の拡大もあって景気は堅調に推移したと見られております。

しかしながら、過熱気味の中国経済は、抑制政策にもかかわらず固定資産投資は第1四半期には前年同期比43.0%増を示すなど経済成長率は依然として非常に高い水準で推移しており、鋼材や製鉄原料、あるいはエネルギーの輸入急増により世界的に需給バランスがタイトになり、更に中東情勢の緊迫化などに伴う供給懸念から原油価格が過去最高値を記録しつづけていることもあいまって、原料・素材価格の高騰がわが国のみならず今後の世界景気に大きな影響を及ぼすものと思われま

す。2004年暦年上半期における世界の新造船竣工量は、19,358千総トン(前年同期比5.7%増)で前年に引き続き高水準で推移しました。国別シェアでは韓国が41.0%で前年に続き首位の座を占め、わが国は38.4%で前年同様第2位となりましたが、前年同期を11.4%上回る7,442千総トンを竣工し、日韓の差は若干縮小しました。

受注量では、海上荷動き量の急増により過去最高を記録した昨年の大量受注の反動と鋼材など船用資材の確保と価格上昇懸念から世界全体の受注量は23,569千総トン(前年同期比20.6%減)と減少いたしました。内、日本は7,014千総トン(前年同期比16.5%減、国別シェア29.8%)、韓国は11,288千総トン(前年同期比31.4%減、国別シェア47.9%)と日韓ともに受注量は減少しましたが、造船能力増強を加速させている中国は2,279千総トン(前年同期比12.6%増、国別シェア9.7%)と着実に受注を伸ばしております。海上荷動き量の急増と船腹需給の逼迫により海上運賃が高騰し、新規受注船価は改善傾向にありますが、造船用鋼材をはじめとする船用資材価格急騰が、ただでさえ低船価であった既受注船のコストの大幅上昇を招き、ここ数年間の造船各社の収益をより一層圧迫することは必至であります。

鉄構業界におきましては、民間設備投資は一部業種において回復の兆しが見られるものの、公共投資については、平成16年度の国の一般会計予算における公共投資関係費が前年度比3.3%減となっており、地方単独事業費は更に大きく削減されていることから、投資規模は引き続き減少し、コスト縮減政策ともあいまって、発注量、価格ともに依然として厳しい状況が続いております。

環境システム事業を取り巻く業界環境も、価格・開発競争が激しさを増し、業界内で企業淘汰が加速され、厳しい受注環境で推移いたしました。

機械部門におきましては、主たるユーザーである自動車関連業界の設備投資は堅調であり、電機業界もデジタル機器の需要増を背景に復調し、プレス自動加工装置部門、ばね成形機部門とも引き合い案件が増加傾向にありますが、低価格商品を武器とした中国や台湾をはじめとする東南アジアメーカーとの競争環境はますます激化する状況で推移いたしました。

当中間期の連結売上高につきましては、33,262百万円と前期比7.2%の増収になりました。船舶海洋部門は、ほぼ計画どおり達成することができましたものの、環境システム事業を含む鉄構部門は、一層厳しさを増す受注環境のもと、客先都合による納期の繰延等により期初計画を下回りましたが、前期比84.1%の増収となりました。機械部門(オリメック株式会社)につきましては、受注環境が好転し、前期比27.9%の増収となりました。

損益面につきましては、船舶海洋部門において生産効率の向上により製造コストの改善が図られましたが、もともと不採算案件が上半期に集中し低水準が予想されていた上に、新船型に保証工事が発生したことにより保証工事引当金を計上したことや環境システム事業を含む鉄構部門において完工の下期ずれ込みなどにより計画していた利益を計上することができ

ず、また、会計方針に基づき受注工事損失引当金144百万円を追加計上したこともあって、営業利益67百万円(前年同期108百万円)、経常利益37百万円(前年同期249百万円)、中間純利益は9百万円(前年同期324百万円)に止まりました。

なお、当中間期に売上計上した米ドル額は98百万ドルで、その平均円転レートは1ドル当たり111円02銭であります。

## 通期の見通し

機械部門におきましては、主たるユーザーである自動車関連業界やデジタル機器関連業界の設備投資の増加により、受注環境は堅調に推移するものと予想しておりますが、船舶海洋部門におきましては鋼材をはじめとする船用資材の高騰によるコストアップが懸念され、今後の為替動向等の不確定要素も残っております。

このような状況ではありますが、当社グループ各企業は常に危機感を持ちながら、通期の業績予想達成に向けて最善の努力をいたす所存であります。

平成17年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	70,700百万円	(前期比 9.4%増)
連結営業利益	2,100百万円	(前期 4,237百万円)
連結経常利益	2,000百万円	(前期 4,789百万円)
連結当期純利益	1,200百万円	(前期 2,296百万円)と予想しております。

期初の通期業績予想におきましては、1米ドル当たり110円を前提としておりましたが、直近の為替動向に鑑み、下期は1米ドル当たり105円を前提に修正いたしました。

なお、下期末ヘッジ米ドル額は95百万ドルであります。

## (2) 財政状態

### 当中間期末の資産の状況

総資産	76,910百万円	(前期末比 4.8%増)
株主資本	22,008百万円	(前期末比 27.0%増)
株主資本比率	28.6%	(前期末比 5.0ポイント増)

当中間期末の総資産は前期末に比べ、前渡金、長期貸付金の減少がありましたものの第三者割当増資により前期比3,537百万円増加の76,910百万円となりました。

負債の部につきましては、前受金が大幅に増加しましたが受注工事損失引当金、借入金の減少により前期比139百万円減少の54,897百万円となりました。

当中間期末株主資本は、第三者割当増資、オリメック(株)との株式交換により、前期末4,681百万円増加の22,008百万円となりました。その結果、株主資本比率は前期比5ポイント増加の28.6%と大幅に改善されました。

### 当中間期末のキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主に受注工事損失引当金の減少にもかかわらず前受金の増加により、前年同期比829百万円増加し、938百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、主に有形固定資産等の売却が大幅に減少し、前年同期比1,601百万円減少し、3百万円となりました。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、主に第三者割当増資による資金調達により、前年同期比4,411百万円増加し、2,605百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ3,608百万円増加し、19,459百万円となりました。

なお、直近の連結ベースの株主資本比率、時価ベースの株主資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率(%)	25.6	25.2	28.3	23.6	28.6
時価ベースの株主資本比率(%)	11.8	8.7	11.4	35.4	46.7
債務償還年数(年)	6.2	5.8	4.7	6.1	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.0	9.5	7.7	7.8

(算式) 株主資本比率	: 株主資本 / 純資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	: 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)



## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30 現在)		前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H15.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
<b>資 産 の 部</b>								
流動資産	53,068	69.0	48,818	66.5	4,249	8.7	45,173	65.8
現金及び預金	19,896		15,881		4,014		14,885	
受取手形及び売掛金	6,806		6,438		367		5,840	
有価証券	68		467		399		1,066	
たな卸資産	18,082		17,281		801		18,047	
前渡金	3,465		3,897		431		3,060	
繰延税金資産	2,611		2,408		203		1,191	
その他	2,147		2,458		311		1,092	
貸倒引当金	9		14		5		12	
固定資産	23,842	31.0	24,555	33.5	712	2.9	23,510	34.2
有形固定資産	17,301	22.5	17,596	24.0	294	1.7	17,814	25.9
建物及び構築物	5,846		6,034		187		6,097	
ドック船台	607		623		15		639	
機械装置及び運搬具	4,092		4,214		121		3,967	
船 舶	893		951		58		1,137	
工具器具備品	587		585		2		629	
土 地	5,187		5,187		-		5,187	
建設仮勘定	87		-		87		155	
無形固定資産	148	0.2	165	0.2	16	10.3	165	0.2
ソフトウェア	110		126		15		122	
電話加入権	17		17		-		17	
その他	20		21		1		26	
投資その他の資産	6,392	8.3	6,793	9.3	401	5.9	5,530	8.1
投資有価証券	3,666		3,328		338		3,041	
長期貸付金	203		1,038		835		39	
繰延税金資産	714		730		16		801	
その他	1,846		1,764		82		1,692	
貸倒引当金	38		69		30		44	
資産合計	76,910	100.0	73,373	100.0	3,537	4.8	68,684	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		%		%
流動負債	46,587	60.6	42,253	57.6	4,334	10.3	34,775	50.6
支払手形及び買掛金	13,711		14,187		476		11,642	
短期借入金	7,296		3,983		3,312		3,363	
未払法人税等	146		92		53		651	
前受金	20,611		17,336		3,275		14,338	
船舶保証工事引当金	597		316		280		399	
受注工事損失引当金	1,385		3,213		1,828		1,336	
その他	2,839		3,122		282		3,045	
固定負債	8,309	10.8	12,783	17.4	4,474	35.0	10,668	15.5
長期借入金	3,227		7,653		4,425		6,738	
繰延税金負債	0		0		0		0	
退職給付引当金	3,357		3,386		28		3,365	
役員退職慰労引当金	512		431		81		401	
特別修繕引当金	40		33		6		30	
連結調整勘定	1,115		1,215		100		70	
その他	54		62		8		62	
負債合計	54,897	71.4	55,037	75.0	139	0.3	45,444	66.1
<b>少数株主持分</b>								
少数株主持分	5	0.0	1,009	1.4	1,004	99.5	3,422	5.0
<b>資本の部</b>								
資本金	6,383	8.3	4,493	6.1	1,889	42.0	4,493	6.5
資本剰余金	7,856	10.2	5,054	6.9	2,801	55.4	5,054	7.4
利益剰余金	6,786	8.8	6,893	9.4	106	1.6	9,588	14.0
その他有価証券評価差額金	934	1.2	901	1.2	32	3.6	633	0.9
為替換算調整勘定	95	0.1	108	0.2	12	11.3	168	0.2
自己株式	48	0.0	125	0.2	76	61.3	122	0.1
資本合計	22,008	28.6	17,326	23.6	4,681	27.0	19,817	28.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	76,910	100.0	73,373	100.0	3,537	4.8	68,684	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	30 百万円	140 百万円	89 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,830 百万円	31,248 百万円	30,932 百万円

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1-H16.9.30)		前中間連結会計期間 (H15.4.1-H15.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H15.4.1-H16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	33,262	100.0	31,028	100.0	2,234	7.2	64,637	100.0
売 上 原 価	30,409	91.4	28,238	91.0	2,171	7.7	63,381	98.1
売 上 総 利 益	2,853	8.6	2,790	9.0	63	2.3	1,255	1.9
販売費及び一般管理費	2,920	8.8	2,898	9.3	21	0.8	5,493	8.5
営 業 利 益	67	0.2	108	0.3	41	-	4,237	6.6
営 業 外 収 益	271	0.8	103	0.3	167	160.9	245	0.4
受 取 利 息	15		7		7		23	
受 取 配 当 金	21		19		1		34	
為 替 差 益	49		-		49		-	
連結調整勘定償却額	137		16		120		79	
持分法による投資利益	-		2		2		-	
そ の 他	47		57		10		108	
営 業 外 費 用	241	0.7	244	0.8	3	1.3	796	1.2
支 払 利 息	120		124		3		245	
為 替 差 損	-		58		58		330	
固定資産除却損	8		4		4		27	
持分法による投資損失	0		-		0		1	
株式交換関連費用	-		-		-		115	
新株発行費償却	31		-		31		-	
そ の 他	80		56		23		76	
経 常 利 益	37	0.1	249	0.8	211	-	4,789	7.4
特 別 利 益	-	-	1,004	3.2	1,004	100.0	1,151	1.8
固定資産売却益	-		1,004		1,004		1,004	
投資有価証券売却益	-		-		-		147	
特 別 損 失	-	-	272	0.8	272	100.0	291	0.5
固定資産評価損	-		272		272		277	
投資有価証券評価損	-		-		-		11	
会員権評価損	-		-		-		2	
税金等調整前当期(中間)純利益	37	0.1	482	1.6	520	-	3,929	6.1
法人税、住民税及び事業税	127	0.4	653	2.1	525	80.4	178	0.3
法 人 税 等 調 整 額	202	0.6	403	1.3	200	49.7	1,727	2.7
少 数 株 主 利 益	27	0.1	92	0.3	119		83	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9	0.0	324	1.1	314	96.9	2,296	3.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1-H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1-H15.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H15.4.1-H16.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,054	5,054	-	5,054
資本剰余金増加高	2,801	-	2,801	-
増資による新株式の発行	1,889	-	1,889	-
株式交換による 資本準備金増加高	568	-	568	-
自己株式処分差益	343	-	343	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,856	5,054	2,801	5,054
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,893	9,426	2,532	9,426
利益剰余金増加高	9	324	314	2,296
中間(当期)純利益	9	324	314	2,296
利益剰余金減少高	116	162	45	235
配 当 金	110	110	0	184
役 員 賞 与	6	51	45	51
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,786	9,588	2,802	6,893

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1-H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1-H15.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H15.4.1-H16.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	37	482	520	3,929
減価償却費	767	851	84	1,683
連結調整勘定償却額	137	16	120	79
貸倒引当金の増減額	35	0	35	27
退職給付引当金の増減額	28	10	17	10
受注工事損失引当金の増減額	1,828	1,336	3,164	3,213
その他引当金の増減額	368	7	375	51
受取利息及び受取配当金	37	27	9	58
支払利息	120	124	3	245
為替差損益	144	107	252	233
会員権評価損・売却損	-	-	-	2
持分法による投資損益	0	2	2	1
固定資産売却益	-	1,076	1,076	1,075
固定資産除却損	8	4	4	27
固定資産評価損	-	272	272	277
投資有価証券売却益	-	-	-	147
投資有価証券評価損	-	0	0	11
売上債権の増減額	367	1,219	1,587	621
たな卸資産の増加額	801	1,836	1,034	1,071
前渡金の増減額	431	839	1,271	1,675
仕入債務の増減額	476	857	380	1,688
前受金の増加額	3,275	1,132	2,142	4,130
役員賞与の支払額	6	51	45	51
その他	95	239	144	1,524
小 計	975	567	408	2,507
利息及び配当金の受取額	38	27	10	57
利息の支払額	123	129	6	244
法人税等の支払(還付)額	47	356	404	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	938	108	829	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	806	303	502	290
有価証券の取得による支出額	3	658	655	1,012
有価証券の償還・売却による収入額	402	815	412	1,367
有形固定資産の取得による支出額	503	643	139	1,331
有形固定資産の売却による収入額	263	2,085	1,822	2,078
投資有価証券の取得による支出額	291	1	290	2
投資有価証券の売却による収入額	-	369	369	561
子会社持分に対する追加取得による支出額	-	-	-	1,209
貸付による支出額	276	107	168	1,303
貸付金の回収による収入額	1,106	68	1,037	247
その他	105	26	132	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	1,597	1,601	1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入額	1,499	1,092	407	2,583
短期借入金の返済による支出額	1,487	1,322	164	2,488
長期借入れによる収入額	1	-	1	2,200
長期借入金の返済による支出額	1,068	1,453	384	2,357
第三者割当増資による収入額	3,779	-	3,779	-
配当金の支払額	110	110	0	184
少数株主からの払込による収入額	5	-	5	-
少数株主への配当金の支払額	-	11	11	16
その他	14	0	14	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605	1,805	4,411	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	67	134	254
現金及び現金同等物の増減額	3,608	166	3,775	342
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	15,508	342	15,508
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	19,459	15,341	4,117	15,851